

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【事業年度】 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKICO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松友 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,315,140	12,562,936	13,356,392	12,203,537	11,829,363
経常利益 (千円)	422,974	664,853	576,119	562,261	768,716
当期純利益 (千円)	228,473	360,331	329,937	396,853	575,619
包括利益 (千円)	164,793	393,925	541,889	433,153	855,791
純資産額 (千円)	11,487,615	11,764,357	12,217,384	12,557,623	13,368,245
総資産額 (千円)	14,028,315	14,349,319	15,298,094	15,157,219	16,731,518
1株当たり純資産額 (円)	2,685.58	2,759.41	2,863.69	2,941.71	3,131.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.62	86.37	79.21	95.27	138.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.08	80.10	77.97	80.84	77.95
自己資本利益率 (%)	2.03	3.17	2.82	3.28	4.54
株価収益率 (倍)	30.03	17.95	19.58	15.22	10.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,517	646,208	566,403	1,078,180	615,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,689	1,529,249	577,798	410,151	212,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,127	119,882	91,562	90,715	89,521
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,636,225	2,633,302	2,530,344	3,107,658	3,421,491
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	444 (41)	432 (39)	415 (45)	412 (47)	408 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期、第64期、第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,974,629	9,247,216	10,004,546	8,819,218	8,399,212
経常利益 (千円)	350,562	565,666	464,727	476,198	677,346
当期純利益 (千円)	201,977	318,064	274,106	352,675	526,545
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	10,262,747	10,478,981	10,858,263	11,148,202	11,881,003
総資産額 (千円)	12,318,085	12,547,906	13,411,365	13,229,439	14,693,620
1株当たり純資産額 (円)	2,453.36	2,515.69	2,606.75	2,676.35	2,852.28
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	48.28	76.23	65.80	84.67	126.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.31	83.51	80.96	84.27	80.86
自己資本利益率 (%)	1.97	3.07	2.57	3.21	4.56
株価収益率 (倍)	33.97	20.33	23.57	17.13	11.59
配当性向 (%)	41.43	26.24	30.40	23.62	17.40
従業員数[ほか、平均 臨時雇用人員] (名)	300 (30)	282 (27)	270 (26)	266 (27)	264 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期、第64期、第65期および第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京本社)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社ビル竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライバシーマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京支店(現・東京本社)を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	「FSC認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるCOC認証を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。

年月	沿革
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(ジャスダック市場)に株式を上場。
平成22年4月	松山・東京2本社制となる。
平成22年4月	「P E F C 認証紙」を取り扱うための加工流通過程の管理認証であるC O C 認証を取得。
平成22年10月	市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)へ上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成26年5月	名古屋営業所を拡張移転。
平成27年1月	一般社団法人日本印刷産業機械工業会(J P M A)が認定する「J a p a n C o l o r 認証制度」による認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業

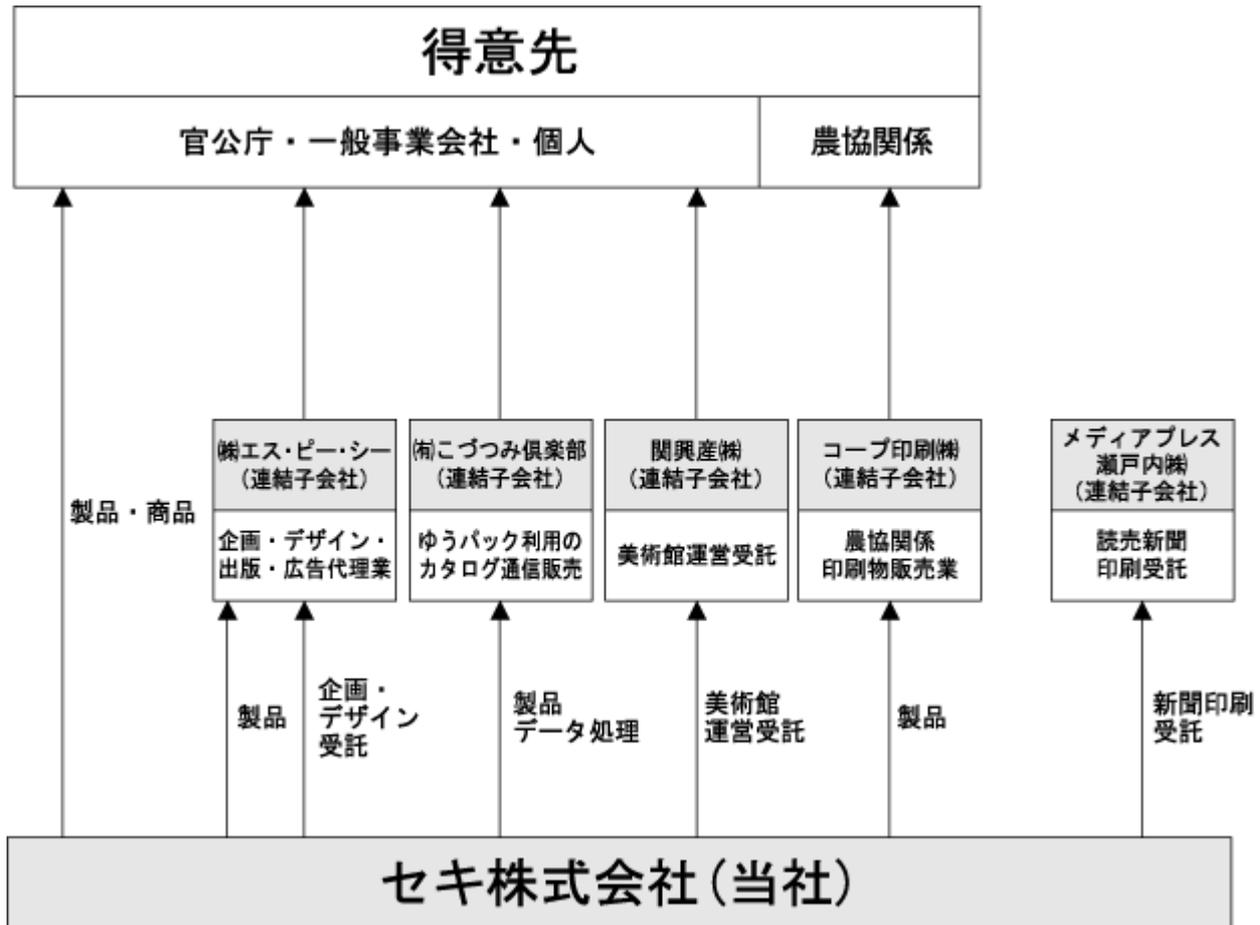
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報まつやま.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。
- (4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうバック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代 理関連事業	81.0	0.0	6	3	なし	製品の 販売前工 程の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷株式会社	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	6	3	なし	製品の 販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産株式会社	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事 業	100.0	0.0	5	0	なし	美術館運 営委託	なし
(連結子会社) 有)こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売デー タ処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内株式会社	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	4	1	なし	製品の 販売	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。
3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 メディアプレス瀬戸内株式会社及び株式会社エス・ピー・シーにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
メディアプレス 瀬戸内株式会社	2,301,284	84,726	53,635	308,967	604,880
株式会社エス・ピー・シー	1,422,045	6,968	24,564	1,098,467	1,423,035

- 5 コープ印刷株式会社、関興産株式会社及び有)こづつみ倶楽部につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	283 (24)
洋紙・板紙販売関連事業	17 (1)
出版・広告代理関連事業	83 (13)
美術館関連事業	3
カタログ販売関連事業	5
全社(共通)	17
合計	408 (38)

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264 (25)	41.4	19.0	4,090

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	227 (24)
洋紙・板紙販売関連事業	17 (1)
出版・広告代理関連事業	
美術館関連事業	
カタログ販売関連事業	3
全社(共通)	17
合計	264 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 従業員数は常勤の就業人員数を、臨時従業員数は()内に外数でそれぞれ記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成27年3月31日現在の組合員数は、135人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の金融経済対策により緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安に伴う原材料価格の上昇の影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、印刷需要減退傾向に歯止めがかからない上、消費税増税による需要の落ち込みが想定より長引いたこと、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収不能リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は118億2千9百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面では、前連結会計年度には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施しましたが、当連結会計年度においてはそれがなかったことなどにより、営業利益は5億7千2百万円（前年同期比37.9%増）となりました。また、堅調な株式市場を背景に受取利息が増加、経常利益は7億6千8百万円（前年同期比36.7%増）、伊予工場における印刷設備更新に伴う固定資産売却益の発生などにより、当期純利益は5億7千5百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

なお、本年3月19日付「印刷設備更新およびJapan Color認証取得のお知らせ」で公表のとおり、伊予工場（愛媛県伊予市）において、多様化する顧客ニーズへの対応を目的として、最新鋭の印刷設備を導入更新しました。これにより、印刷製品品質の安定維持、省力化や納期短縮による生産性向上などの効果を見込んでおります。今回導入した設備を活用し、これまで以上に幅広い顧客ニーズに即応した製品とサービスを提供してまいります。また、安定した印刷品質での製品をお客様に提供するため、一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPM A）が認定する「Japan Color認証制度」による認証を四国で初めて取得しました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

イ 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、既存得意先での需要減退に歯止めがかからない上、消費税増税による需要の落ち込みが想定より長引いたことなどにより、売上高は82億3千4百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は5億1千9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

ロ 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収不能リスク回避の為の取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は8億6千5百万円（前年同期比13.4%減）となりました。利益面では前連結会計年度において、取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施しましたが、当連結会計年度においてはそれがなかったことなどにより、営業利益は2千2百万円（前年同期は2億1千9百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ハ 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの受注競争が激化する厳しい事業環境下、イベント企画の積極的な受注や首都圏のテレビ局をはじめ多くのマスコミに取り上げられた、手頃な価格でランチを楽しめる「LUNCH PASSPORT」の書店流通までをパッケージにしたビジネスモデルを全国へ拡販するなど、業績確保に努めた結果、売上高は14億4百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1千2百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

二 美術館関連事業

セキ美術館では、昨年2月から6月までの会期で、一昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しました。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島県・愛媛県共同イベント「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加しましたが、前年の秋に開催した特別企画展を今年度は開催しなかったことなどにより、売上高は3百万円（前年同期比41.0%減）、2千7百万円の営業損失（前年同期は3千3百万円の営業損失を計上）を計上しました。

ホ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は13億2千2百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は4千4百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、34億2千1百万円となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ4億6千2百万円減少し、6億1千5百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益9億1千3百万円や減価償却費2億5千6百万円、減少要因としては法人税等の支払額4億1千9百万円やたな卸資産の増加額1億1千6百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億9千7百万円減少し、2億1千2百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入24億2千6百万円や有形固定資産の売却による収入2億8千6百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出23億7千6百万円や有形固定資産の取得による支出4億7千4百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1百万円減少し、8千9百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,734,240	98.2
出版・広告代理関連事業(出版物)	260,806	86.3
合計	8,995,046	97.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	10,075,281	104.0
合計	10,075,281	104.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,234,091	96.6
洋紙・板紙販売関連事業	865,999	86.6
出版・広告代理関連事業	1,404,185	101.7
美術館関連事業	3,005	59.0
カタログ販売関連事業	1,322,081	101.9
合計	11,829,363	96.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	2,456,376	20.13	2,443,620	20.66

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は一般社団法人日本印刷産業機械工業会（JPMIA）が認定する「JapanColor認証制度」による認証を取得（JC-S017704-01セキ株式会社伊予工場）しており、精度の高い印刷色の再現性により、「品質の安定」に努めるとともに、サービスの向上に尽力してまいります。また、「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

- 1．当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
- 2．当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
- 3．当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
- 4．当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
- 5．当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
- 6．当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在下落傾向にありますが、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として2千5百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化の継続、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、印刷需要減退傾向に歯止めがかからない上、消費税増税による需要の落ち込みが想定より長引いたこと、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収不能リスク回避での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は118億2千9百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益面では、前連結会計年度には洋紙・板紙販売関連事業の取引先与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施しましたが、当連結会計年度においてはそれがなかったことなどにより、営業利益は5億7千2百万円（前年同期比37.9%増）となりました。また、堅調な株式市場を背景に受取利息が増加、経常利益は7億6千8百万円（前年同期比36.7%増）、伊予工場における印刷設備更新に伴う固定資産売却益の発生などにより、当期純利益は5億7千5百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億7千4百万円増加し、167億3千1百万円となりました。これは主に、印刷設備更新により、機械装置及び運搬具が7億7千8百万円増加したことや、有価証券の購入や含み益の増加により、有価証券では3億9千6百万円と2億2千9百万円増加、投資有価証券では29億6千5百万円と2億6千7百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円増加し、33億6千3百万円となりました。これは主に、印刷設備更新により未払金が9億2千5百万円と7億2千万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、133億6千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が105億3千9百万円と5億3千5百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が4億7千2百万円と2億5千1百万円増加したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、34億2千1百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ4億6千2百万円減少し、6億1千5百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益9億1千3百万円や減価償却費2億5千6百万円、減少要因としては法人税等の支払額4億1千9百万円やたな卸資産の増加額1億1千6百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億9千7百万円減少し、2億1千2百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払戻による収入24億2千6百万円や有形固定資産の売却による収入2億8千6百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出23億7千6百万円や有形固定資産の取得による支出4億7千4百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1百万円減少し、8千9百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額1億7千5百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、多様化する顧客ニーズへの対応や印刷製品の品質向上、納期短縮など生産性向上のための印刷関連設備等の更新として、1億7千5百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備 販売業務	185,400	13,366	195,825 (4,246.04)	18,717	413,309	110
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	473,756	1,362,012	774,935 (21,844.61)	7,662	2,618,367	99 (24)
東京本社 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	143,306	973	124,427 (165.29)	3,432	272,140	31
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[3,510]			51	51	10
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[4,429]			13	13	6
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[2,736]			14	14	4
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	1,619	272	14,170 (814.72)	14	16,077	4 (1)
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	109,376		129,422 (650.17)	1,256,857	1,495,656	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ ピー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	3,413 [10,055]			3,581	6,995	83 (13)
メディアブ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県尾 道市)	印刷関連事 業	生産設備	778 [373,632]	33 [585,720]		1,115	1,927	53
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						3
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	3
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				14	14	2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記中[]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。また、主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
メディアプレス 瀬戸内㈱	尾道工場 (広島県尾道市)	印刷関連事業	生産設備	434,232	217,116
	坂出工場 (香川県坂出市)	印刷関連事業	生産設備	525,120	262,560

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、6億2千万円であります。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	松山本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	10,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
		印刷関連 事業	通信ネット ワーク	20,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
		印刷関連 事業	システム開 発	20,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
	松山本社 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連	400,000		自己資金	平成27年 6月	平成29年 3月	
		印刷関連 事業	印刷加工	120,000		自己資金	平成27年 6月	平成29年 3月	
		印刷関連 事業	工場環境	50,000		自己資金	平成27年 4月	平成29年 3月	
合計			620,000						

(注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、前連結会計年度末に計画中であった印刷関連事業について一部着手年月及び完了予定年月を変更することといたしました。変更した設備計画につきましては改めて検討を行ってまいります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	2	58		3	396	469	
所有株式数(単元)		4,820	17	10,335		378	29,528	45,078	200
所有株式数の割合(%)		10.69	0.04	22.93		0.84	65.50	100.00	

(注) 自己株式342,556株は「個人その他」に3,425単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,253	11.65
関 啓 三	愛媛県松山市	5,084	11.28
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	10.65
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,987	4.41
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,656	3.67
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7-7-1	1,174	2.60
関 一	愛媛県松山市	990	2.20
藤 田 多嘉子	愛媛県松山市	990	2.20
計		25,661	56.92

(注) 当社保有の自己株式342,556株(7.6%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	342,556		342,556	

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき2円増配し、12円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき22円となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	41,654	10
平成27年6月11日 定時株主総会決議	49,985	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,700	1,685	1,645	1,911	1,510
最低(円)	1,530	1,450	1,500	1,435	1,411

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,480	1,506	1,504	1,500	1,505
最低(円)	1,442	1,450	1,447	1,440	1,450	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 平成元年 5月 コープ印刷株式会社代表取締役社 長(現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締 役社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ピー・シー代表取 締役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任)	(注) 2	5,084
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部 長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営 推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼 経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	41
専務取締役	松山本社 事業本部長	関 宏 孝	昭和53年10月13日生	平成20年10月 当社入社 平成21年 1月 事業開発チームリーダー 平成22年 4月 事業開発室長 平成22年 6月 取締役事業開発室長 平成23年 4月 取締役事業開発本部長 平成24年 6月 常務取締役事業開発本部長 平成25年 5月 常務取締役松山本社事業本部長 平成26年 4月 専務取締役松山本社事業本部長 (現任)	(注) 2	179
常務取締役	東京本社 事業本部長	西 上 慎 司	昭和36年 9月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京支店長 平成13年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店 長 平成16年 6月 執行役員東京支店長 平成20年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京 支店長 平成20年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京 支店長 平成22年 4月 取締役東京本社営業本部長 平成24年 6月 常務取締役東京本社営業本部長 平成25年 5月 常務取締役東京本社事業本部長 (現任)	(注) 2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年3月 昭和63年5月 平成16年6月	当社設立、代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現任)	(注)2	5,253
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和3年6月23日生	昭和30年4月 昭和31年5月 昭和40年5月 昭和49年5月 昭和63年5月 平成26年8月 平成16年5月	当社入社 取締役工場長 専務取締役営業本部長 代表取締役副社長 取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社えひめリビング新聞社取締役 相談役(現任) 株式会社エス・ピー・シー取締役 相談役(現任)	(注)2	334
取締役		藤 原 武 彦	昭和31年4月15日生	平成元年1月 平成7年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 経営管理課長 管理本部次長 経営推進本部副本部長 執行役員経営管理部長 執行役員新規事業準備室長 当社執行役員 メディアプレス瀬戸内(株) 常務取締役尾道工場長 当社取締役(現任) メディアプレス瀬戸内(株) 専務取締役尾道工場長 専務取締役(現任)	(注)2	46
取締役	経営管理本部長	松 友 孝 之	昭和47年11月2日生	平成7年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 経営管理部経営管理チームリーダー 経営管理部次長 経営管理部長 執行役員経営管理本部長 取締役経営管理本部長(現任)	(注)2	17
監査役	常勤	梶 野 博 文	昭和24年10月13日生	昭和52年5月 平成7年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 業務監査室長 内部監査室課長 内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	37
監査役		成 松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 昭和54年4月 平成10年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成19年10月	パブコック日立株式会社入社 宮田泰税理士事務所入所 株式会社宮田鑑定会計事務所代表 取締役 当社監査役(現任) 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 株式会社宮田鑑定会計事務所取締 役(現任)	(注)4	
監査役		十 河 嘉 彦	昭和19年12月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社伊予銀行入行 同行取締役大阪支店長 同行取締役今治支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行顧問 当社監査役(現任)	(注)5	
計							11,056

- (注) 1 監査役 成松 勲及び十河嘉彦は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梶野博文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 成松 勲の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 十河嘉彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本事業本部長 大峰博之、東京本社事業本部副本部長 板東良数の2名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は代表取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。
- 8 専務取締役 関 宏孝は代表取締役社長 関 啓三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

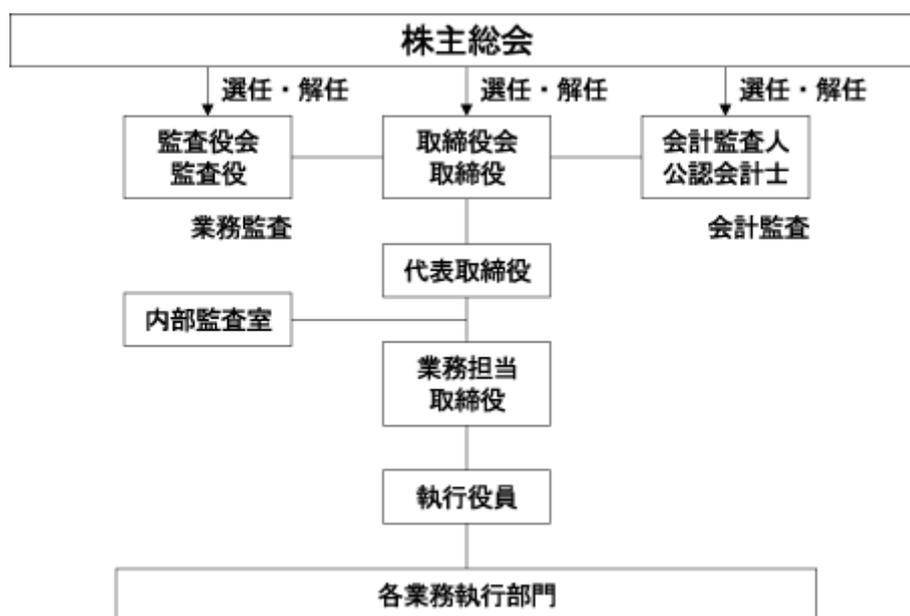
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社グループは、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務課が開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

当社は支配株主を有しておらず、その他のコーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情はありません。

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、専務取締役、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役2名の計8名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在2名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名(うち常勤監査役1名)で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。よって、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えており、現状の体制を採用しております。また、当社は監査役が会計監査人と必要の都度協議又は意見交換を実施することができる体制を確立しており、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けており、6名で構成されております。内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現行の企業統治の体制が十分な経営への監視機能を果たしていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

当社においては、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、経営の客観性、中立性を重視し、成松 勲及び十河嘉彦の2名を社外監査役に選任しております。また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないものと判断し、成松 勲を独立役員に指定しております。成松 勲は税理士としての専門的見地により、十河嘉彦は長年金融機関の経営に携った経験と専門的見地により、当社の経営に関し、的確な助言を行っております。当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

なお、社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

役員報酬等の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117	117				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	2	2				2

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成9年6月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額2千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役は月額3百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 817百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	399	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	80	取引金融機関である為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	404,682	577	取引金融機関である為
(株)愛媛銀行	362,074	86	取引金融機関である為

() 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	276	324	6		(2)

(注) 「評価損益の合計額」の欄()内は、当事業年度の減損処理額を外数で記載してあります。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 後藤英之 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。同法人では業務執行社員について自主的に、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置を取っております。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、合わせて当該決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,999,677	2 5,263,508
受取手形及び売掛金	2,231,984	2,287,370
有価証券	166,441	396,209
商品及び製品	122,216	125,410
仕掛品	177,973	287,832
原材料及び貯蔵品	86,639	89,691
繰延税金資産	66,452	71,704
未収還付法人税等	135	133
その他	61,935	40,019
貸倒引当金	45,767	67,205
流動資産合計	7,867,688	8,494,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,626,379
減価償却累計額	1,748,882	1,708,728
建物及び構築物（純額）	923,621	917,651
機械装置及び運搬具	3,969,704	4,068,321
減価償却累計額	3,371,243	2,691,662
機械装置及び運搬具（純額）	598,460	1,376,658
工具、器具及び備品	1,651,838	1,626,364
減価償却累計額	372,397	324,887
工具、器具及び備品（純額）	1,279,440	1,301,476
土地	1,282,315	1,238,780
有形固定資産合計	4,083,838	4,834,568
無形固定資産	47,255	33,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,698,079	1 2,965,482
長期貸付金	18,036	17,057
繰延税金資産	6,873	4,714
その他	940,607	891,892
貸倒引当金	505,158	509,942
投資その他の資産合計	3,158,437	3,369,203
固定資産合計	7,289,531	8,236,843
資産合計	15,157,219	16,731,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,842	1,279,878
未払金	205,540	925,848
未払法人税等	236,135	167,551
賞与引当金	116,628	121,006
その他	140,258	250,719
流動負債合計	1,994,405	2,745,004
固定負債		
繰延税金負債	103,318	192,712
退職給付に係る負債	321,761	271,793
資産除去債務	3,138	3,179
未払役員退職慰労金	174,062	138,155
その他	2,909	12,426
固定負債合計	605,190	618,267
負債合計	2,599,595	3,363,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,004,791	10,539,811
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,036,532	12,571,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,843	472,601
退職給付に係る調整累計額	3,861	1,305
その他の包括利益累計額合計	216,981	471,295
少数株主持分	304,109	325,398
純資産合計	12,557,623	13,368,245
負債純資産合計	15,157,219	16,731,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	12,203,537	11,829,363
売上原価	4 9,001,026	4 8,699,697
売上総利益	3,202,510	3,129,665
販売費及び一般管理費		
配送費	505,340	527,313
給料及び手当	834,887	832,748
貸倒引当金繰入額	274,721	28,505
賞与引当金繰入額	58,350	60,501
退職給付費用	23,104	22,731
その他	1,090,744	1,085,275
販売費及び一般管理費合計	2,787,149	2,557,074
営業利益	415,361	572,591
営業外収益		
受取利息	67,936	104,119
受取配当金	21,456	20,833
物品売却益	40,710	43,881
貸倒引当金戻入額	3,133	-
仕入割引	10,011	9,453
受取賃貸料	13,181	14,459
投資事業組合運用益	-	833
その他	13,006	10,532
営業外収益合計	169,435	204,112
営業外費用		
売上割引	1,176	1,013
投資事業組合運用損	7,188	-
投資顧問料	6,596	673
賃貸収入原価	6,487	5,645
その他	1,086	654
営業外費用合計	22,535	7,986
経常利益	562,261	768,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	17,953
固定資産売却益	1 429	1 131,982
投資有価証券売却益	155,698	57,011
特別利益合計	156,128	206,947
特別損失		
固定資産売却損	2 1,142	2 509
固定資産除却損	3 2,670	3 40,187
減損損失	-	19,034
投資有価証券売却損	8,560	547
投資有価証券評価損	29	2,063
特別損失合計	12,403	62,342
税金等調整前当期純利益	705,986	913,321
法人税、住民税及び事業税	368,962	350,478
法人税等調整額	82,101	37,790
法人税等合計	286,861	312,688
少数株主損益調整前当期純利益	419,124	600,633
少数株主利益	22,271	25,014
当期純利益	396,853	575,619

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,124	600,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,028	252,479
退職給付に係る調整額	-	2,678
その他の包括利益合計	¹ 14,028	¹ 255,158
包括利益	433,153	855,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,125	829,933
少数株主に係る包括利益	21,027	25,858

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	503,459	11,722,987
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	503,459	11,722,987
当期変動額					
剰余金の配当			83,308		83,308
当期純利益			396,853		396,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			313,544		313,544
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	503,459	12,036,532

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205,571		205,571	288,825	12,217,384
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,571		205,571	288,825	12,217,384
当期変動額					
剰余金の配当					83,308
当期純利益					396,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,272	3,861	11,410	15,284	26,694
当期変動額合計	15,272	3,861	11,410	15,284	340,239
当期末残高	220,843	3,861	216,981	304,109	12,557,623

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	503,459	12,036,532
会計方針の変更による累積的影響額			42,708		42,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,047,500	503,459	12,079,240
当期変動額					
剰余金の配当			83,308		83,308
当期純利益			575,619		575,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			492,310		492,310
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,539,811	503,459	12,571,551

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,843	3,861	216,981	304,109	12,557,623
会計方針の変更による累積的影響額				984	43,693
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,843	3,861	216,981	305,094	12,601,317
当期変動額					
剰余金の配当					83,308
当期純利益					575,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,758	2,555	254,313	20,304	274,618
当期変動額合計	251,758	2,555	254,313	20,304	766,928
当期末残高	472,601	1,305	471,295	325,398	13,368,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,986	913,321
減価償却費	264,303	256,974
有形固定資産売却損益(は益)	712	131,472
有形固定資産除却損	2,670	40,187
減損損失	-	19,034
有価証券売却損益(は益)	147,137	56,464
有価証券評価損益(は益)	29	2,063
投資事業組合運用損益(は益)	7,188	833
貸倒引当金の増減額(は減少)	258,861	26,221
賞与引当金の増減額(は減少)	925	4,377
退職給付引当金の増減額(は減少)	298,148	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	315,492	21,971
受取利息及び受取配当金	89,392	124,952
売上債権の増減額(は増加)	454,879	55,373
たな卸資産の増減額(は増加)	198,263	116,104
仕入債務の増減額(は減少)	384,314	15,963
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	1,783	35,907
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,143	21,901
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,444	134,080
その他の固定負債の増減額(は減少)	500	7,500
小計	1,244,450	910,561
利息及び配当金の受取額	89,555	124,967
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	255,825	419,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,180	615,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,378,103	2,376,425
定期預金の払戻による収入	2,068,091	2,426,413
有価証券の売却による収入	103,055	145,278
有形固定資産の取得による支出	156,976	474,829
有形固定資産の除却による支出	-	31,454
有形固定資産の売却による収入	2,710	286,832
無形固定資産の取得による支出	20,199	883
投資有価証券の取得による支出	1,186,149	303,210
投資有価証券の売却による収入	1,152,593	117,013
貸付けによる支出	10,960	9,534
貸付金の回収による収入	10,095	10,513
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,691	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,151	212,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,308	83,308
少数株主への配当金の支払額	5,554	5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,852	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,715	89,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	577,313	313,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,344	3,107,658
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,107,658	1 3,421,491

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

製品、仕掛品

個別法

原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過措置に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前当期純損益等に対する影響額

当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,801千円減少しております。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67,703千円減少し、利益剰余金が42,708千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた345,798千円は、「未払金」205,540千円、「その他」140,258千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,750千円	1,750千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	1,310千円	1,310千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金		

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	429千円	131,982千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,142千円	509千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		39,903千円
機械装置及び運搬具	1,965千円	149千円
工具、器具及び備品	705千円	134千円
計	2,670千円	40,187千円

(注) なお、建物及び構築物には、解体撤去費用31,454千円が含まれております。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	4,205千円	4,006千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	173,325千円	455,405千円
組替調整額	147,137千円	54,401千円
税効果調整前	26,187千円	401,004千円
税効果額	12,158千円	148,525千円
その他有価証券評価差額金	14,028千円	252,479千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2,944千円
組替調整額		1,291千円
税効果調整前		4,235千円
税効果額		1,556千円
退職給付に係る調整額		2,678千円
その他の包括利益合計	14,028千円	255,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556			342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,985	12	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,999,677千円	5,263,508千円
有価証券勘定	166,441千円	396,209千円
計	5,166,118千円	5,659,718千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,922,591千円	1,922,603千円
MMF及びCP以外の有価証券	135,868千円	315,624千円
現金及び現金同等物	3,107,658千円	3,421,491千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	479,676千円	479,676千円
1年超		
計	479,676千円	479,676千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	2,160千円	2,160千円
1年超	5,760千円	3,600千円
計	7,920千円	5,760千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券、譲渡性預金及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,999,677	4,999,677	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,231,984 45,285		
	2,186,698	2,186,698	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,641,275	2,641,275	
資産計	9,827,650	9,827,650	
(1)支払手形及び買掛金	1,295,842	1,295,842	
負債計	1,295,842	1,295,842	

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,263,508	5,263,508	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,287,370 66,675		
	2,220,694	2,220,694	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,139,295	3,139,295	
資産計	10,623,498	10,623,498	
(1)支払手形及び買掛金	1,279,878	1,279,878	
負債計	1,279,878	1,279,878	

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド及び譲渡性預金については、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	159,057	159,057
投資事業組合	358	
私募不動産ファンド	63,829	63,339
合計	223,245	222,396

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,984,749			
受取手形及び売掛金	2,231,984			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)		250,000		
合計	7,216,734	250,000		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,253,864			
受取手形及び売掛金	2,287,370			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	200,000	50,000		
(2)譲渡性預金	50,000			
合計	7,791,234	50,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	657,400	427,975	229,424
債券	250,770	250,000	770
その他	1,012,712	845,307	167,404
小計	1,920,882	1,523,282	397,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,386	119,804	20,418
債券			
その他	621,006	648,008	27,002
小計	720,392	767,813	47,421
合計	2,641,275	2,291,096	350,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額358千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,829千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	900,133	447,615	452,518
債券	250,839	250,000	839
その他	1,543,991	1,261,034	282,957
小計	2,694,964	1,958,649	736,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90,754	99,082	8,327
債券			
その他	353,576	380,379	26,803
小計	444,331	479,462	35,131
合計	3,139,295	2,438,111	701,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,339千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,912	175	197
債券	55,000	14,400	875
その他	1,248,793	141,122	7,487
合計	1,306,705	155,698	8,560

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	439		547
債券			
その他	261,853	57,011	
合計	262,292	57,011	547

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	311,611千円
勤務費用	17,696千円
利息費用	3,106千円
数理計算上の差異の発生額	4,420千円
退職給付の支払額	6,231千円
退職給付債務の期末残高	321,761千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円
退職給付に係る負債	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,696千円
利息費用	3,106千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,773千円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,575千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,268千円
合計	6,268千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
予想昇給率	1.5% ~ 3.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,271千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	321,761千円
会計方針の変更による累積的影響額	67,703千円
会計方針の変更を反映した期首残高	254,057千円
勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の発生額	2,944千円
退職給付の支払額	3,249千円
退職給付債務の期末残高	271,793千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円
退職給付に係る負債	271,793千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,793千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,403千円
利息費用	2,525千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,291千円
確定給付制度に係る退職給付費用	25,220千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	4,235千円
合計	4,235千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,033千円
合計	2,033千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
予想昇給率	1.5% ~ 3.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,675千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	41,604千円	40,274千円
貸倒引当金	12,891千円	16,163千円
その他	26,548千円	24,117千円
繰延税金資産小計	81,044千円	80,555千円
評価性引当額	2,435千円	4,215千円
繰延税金資産合計	78,608千円	76,339千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,156千円	4,635千円
繰延税金負債の合計	12,156千円	4,635千円
繰延税金資産の純額	66,452千円	71,704千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	32,268千円	34,055千円
貸倒引当金	134,312千円	146,547千円
退職給付に係る負債	113,986千円	87,501千円
未払役員退職慰労金	62,914千円	44,957千円
投資有価証券評価損	14,843千円	14,115千円
会員権評価損	17,498千円	15,861千円
減損損失	45,766千円	42,825千円
その他	9,582千円	6,080千円
繰延税金資産小計	431,171千円	391,944千円
評価性引当額	181,634千円	157,124千円
繰延税金資産合計	249,537千円	234,819千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	29,107千円	21,017千円
固定資産圧縮積立金	199,634千円	178,554千円
その他有価証券評価差額金	117,089千円	223,136千円
その他	150千円	110千円
繰延税金負債合計	345,982千円	422,818千円
繰延税金負債の純額	96,444千円	187,998千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
留保金課税	3.4%	3.5%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	2.2%	1.0%
住民税等均等割	1.6%	1.2%
法人税額の特別控除額		4.8%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	34.2%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が5,545千円、繰延税金負債が23,316千円減少し、法人税等調整額が5,429千円、その他有価証券評価差額金が23,243千円、退職給付に係る調整累計額が60千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「印刷関連事業」のセグメント利益が2,458千円減少し、「洋紙・板紙販売関連事業」のセグメント利益が218千円減少し、「美術館関連事業」のセグメント損失が92千円増加し、「カタログ販売関連事業」のセグメント利益が31千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,520,010	999,647	1,381,191	5,097	1,297,591	12,203,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393,498	1,065,658	21,902			1,481,059
計	8,913,508	2,065,305	1,403,093	5,097	1,297,591	13,684,596
セグメント利益又は損失()	611,620	219,077	12,323	33,258	44,959	416,567
セグメント資産	4,126,072	474,258	1,386,579	1,508,303	607,657	8,102,871
その他の項目						
減価償却費	238,821	11,989	1,251	7,969	329	260,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,807	13,250	259	17,904		113,221

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,234,091	865,999	1,404,185	3,005	1,322,081	11,829,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355,966	1,101,265	17,860			1,475,092
計	8,590,057	1,967,265	1,422,045	3,005	1,322,081	13,304,455
セグメント利益又は損失()	519,775	22,174	12,742	27,231	44,195	571,656
セグメント資産	5,003,100	457,024	1,421,391	1,527,818	616,087	9,025,422
その他の項目						
減価償却費	233,015	12,386	2,144	7,177	287	255,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,075,476	1,020	7,634	25,270		1,109,401

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,684,596	13,304,455
セグメント間取引消去	1,481,059	1,475,092
連結財務諸表の売上高	12,203,537	11,829,363

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	416,567	571,656
セグメント間取引消去	1,206	935
連結財務諸表の営業利益	415,361	572,591

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,102,871	9,025,422
全社資産(注)	7,126,273	7,767,938
セグメント間債権債務等消去	71,925	61,842
連結財務諸表の資産合計	15,157,219	16,731,518

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などです。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,221	1,109,401	9,774	66,273	122,996	1,175,675

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(駐車場設備等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,456,376	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,443,620	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	計			
減損損失								19,034	19,034

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接0.8	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	10,055		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,941.71円	3,131.20円
1株当たり当期純利益金額	95.27円	138.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。

2. (会計方針の変更等)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.41円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.46円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	396,853	575,619
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,853	575,619
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,557,623	13,368,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	304,109	325,398
(うち少数株主持分)	(304,109)	(325,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,253,513	13,042,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		691		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,017		平成28年4月27日～平成31年3月27日
合計		2,709		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	691	691	634	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,598,262	5,742,111	9,032,785	11,829,363
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	132,246	301,278	618,403	913,321
四半期(当期)純利益(千円)	67,696	160,329	352,778	575,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.25	38.49	84.69	138.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.25	22.24	46.20	53.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 3,660,360	*1 3,994,986
受取手形	332,837	321,674
売掛金	*2 1,529,414	*2 1,513,428
有価証券	166,441	396,209
商品及び製品	103,422	112,920
仕掛品	173,224	279,101
原材料及び貯蔵品	34,460	40,144
前渡金	4,293	1,462
前払費用	22,106	7,164
繰延税金資産	55,310	61,411
未収入金	*2 15,564	*2 13,275
その他	4,750	1,686
貸倒引当金	40,383	58,872
流動資産合計	6,061,805	6,684,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	906,038	854,709
構築物	12,747	58,750
機械及び装置	594,845	1,366,894
車両運搬具	3,570	9,730
工具、器具及び備品	1,268,300	1,286,764
土地	1,282,315	1,238,780
有形固定資産合計	4,067,817	4,815,630
無形固定資産		
ソフトウェア	43,147	25,752
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	46,985	29,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639,679	2,802,143
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	674	674
投資不動産	70,760	70,229
従業員に対する長期貸付金	14,520	14,229
破産更生債権等	500,131	499,999
長期前払費用	2,770	-
保険積立金	139,726	149,726
会員権	40,616	40,616
その他	78,147	25,046
貸倒引当金	504,594	509,259
投資その他の資産合計	3,052,831	3,163,805
固定資産合計	7,167,634	8,009,026
資産合計	13,229,439	14,693,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	403,116	392,359
買掛金	692,566	651,133
未払金	61,507	774,884
未払費用	17,767	16,169
未払法人税等	215,679	147,940
未払消費税等	35,337	1,288
前受金	4,407	122,671
預り金	25,853	26,990
賞与引当金	91,769	95,667
その他	5,542	5,329
流動負債合計	1,553,549	2,234,433
固定負債		
繰延税金負債	103,047	190,413
退職給付引当金	302,835	258,426
資産除去債務	3,138	3,179
未払役員退職慰労金	115,755	115,755
その他	2,909	10,409
固定負債合計	527,687	578,183
負債合計	2,081,237	2,812,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	53,186	44,211
固定資産圧縮積立金	364,782	378,218
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	1,202,224	1,681,880
利益剰余金合計	8,895,998	9,380,115
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	10,927,738	11,411,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,463	469,146
評価・換算差額等合計	220,463	469,146
純資産合計	11,148,202	11,881,003
負債純資産合計	13,229,439	14,693,620

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,572,291	6,265,655
商品売上高	2,242,286	2,131,262
美術館収入	4,640	2,293
売上高合計	1 8,819,218	1 8,399,212
売上原価		
製品期首たな卸高	22,100	14,402
当期製品製造原価	4,672,190	4,433,183
合計	4,694,291	4,447,586
製品期末たな卸高	14,402	8,284
製品売上原価	1 4,679,888	1 4,439,301
商品期首たな卸高	269,243	89,020
当期商品仕入高	2,741,961	2,900,710
合計	3,011,205	2,989,731
他勘定受入高	2 108,725	2 118,111
他勘定振替高	3 988,975	3 1,048,984
商品期末たな卸高	89,020	104,636
商品売上原価	2,041,933	1,954,222
売上原価合計	6,721,822	6,393,524
売上総利益	2,097,395	2,005,687
販売費及び一般管理費	1, 7 1,777,866	1, 7 1,536,707
営業利益	319,529	468,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	99,346	134,995
投資事業組合運用益	-	833
仕入割引	10,011	9,453
物品売却益	28,839	30,521
受取賃貸料	1 21,241	1 22,596
受取事務手数料	1 11,388	1 11,268
その他	7,519	5,565
営業外収益合計	178,346	215,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	1,174	1,013
投資事業組合運用損	7,188	-
賃貸収入原価	6,487	5,645
その他	6,826	208
営業外費用合計	21,677	6,867
経常利益	476,198	677,346
特別利益		
固定資産売却益	4 429	4 131,982
投資有価証券売却益	141,298	56,929
特別利益合計	141,728	188,911
特別損失		
固定資産売却損	5 1,142	5 509
固定資産除却損	6 2,670	6 40,187
減損損失	-	19,034
投資有価証券売却損	7,685	547
投資有価証券評価損	-	2,063
特別損失合計	11,498	62,342
税引前当期純利益	606,428	803,916
法人税、住民税及び事業税	334,499	314,975
法人税等調整額	80,746	37,604
法人税等合計	253,752	277,370
当期純利益	352,675	526,545

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632
当期変動額					
剰余金の配当				83,308	83,308
当期純利益				352,675	352,675
特別償却準備金の取崩	10,623			10,623	
特別償却準備金の積立	406			406	
固定資産圧縮積立金の取崩		5,113		5,113	
固定資産圧縮積立金の積立		180		180	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,217	4,932		284,516	269,366
当期末残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263
当期変動額					
剰余金の配当		83,308			83,308
当期純利益		352,675			352,675
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,572	20,572	20,572
当期変動額合計		269,366	20,572	20,572	289,939
当期末残高	503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998
会計方針の変更による累積的影響額				40,880	40,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,186	364,782	7,030,000	1,243,104	8,936,878
当期変動額					
剰余金の配当				83,308	83,308
当期純利益				526,545	526,545
特別償却準備金の取崩	11,029			11,029	
特別償却準備金の積立	2,054			2,054	
固定資産圧縮積立金の取崩		4,939		4,939	
固定資産圧縮積立金の積立		18,375		18,375	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,975	13,436		438,776	443,237
当期末残高	44,211	378,218	7,030,000	1,681,880	9,380,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202
会計方針の変更による累積的影響額		40,880			40,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	503,459	10,968,619	220,463	220,463	11,189,082
当期変動額					
剰余金の配当		83,308			83,308
当期純利益		526,545			526,545
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			248,683	248,683	248,683
当期変動額合計		443,237	248,683	248,683	691,920
当期末残高	503,459	11,411,856	469,146	469,146	11,881,003

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 製品、仕掛品

個別法

(3) 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準を当事業年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税引前当期純損益等に対する影響額

当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,898千円減少しております。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当事業年度の期首の退職給付引当金が63,252千円減少し、繰越利益剰余金が40,880千円増加しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額が9.82円増加し、1株当たり当期純利益金額が0.47円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	300千円	300千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金		

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	112,650千円	100,347千円
短期金銭債務	2,530千円	2,918千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	479,316千円	441,199千円
営業取引(支出分)	30,981千円	26,686千円
営業取引以外の取引高(収入分)	17,066千円	17,089千円

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
板紙原材料	37,121千円	28,082千円
製造原価他勘定振替高	71,603千円	90,029千円
計	108,725千円	118,111千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自家消費	37千円	122千円
材料払出	988,938千円	1,048,862千円
計	988,975千円	1,048,984千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	429千円	130,094千円
車両運搬具		1,887千円
計	429千円	131,982千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1,142千円	509千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物		39,551千円
構築物		351千円
機械及び装置	1,965千円	149千円
車両運搬具	0千円	
工具、器具及び備品	705千円	134千円
計	2,670千円	40,187千円

(注) なお、建物には、解体撤去費用31,454千円が含まれております。

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
配送費	297,938千円	306,497千円
貸倒引当金繰入額	275,801千円	24,892千円
給料及び手当	472,804千円	462,674千円
賞与引当金繰入額	57,199千円	59,347千円
退職給付費用	22,861千円	22,442千円
減価償却費	58,246千円	58,464千円
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20%	20%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,400千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	32,458千円	31,397千円
貸倒引当金	12,290千円	14,038千円
その他	22,717千円	20,611千円
繰延税金資産合計	67,467千円	66,047千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,156千円	4,635千円
繰延税金負債の合計	12,156千円	4,635千円
繰延税金資産の純額	55,310千円	61,411千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	134,225千円	146,524千円
退職給付引当金	107,113千円	82,870千円
未払役員退職慰労金	41,573千円	37,111千円
投資有価証券評価損	14,843千円	14,115千円
会員権評価損	17,498千円	15,861千円
減損損失	44,591千円	42,164千円
その他	9,542千円	5,966千円
繰延税金資産小計	369,389千円	344,614千円
評価性引当額	126,725千円	114,509千円
繰延税金資産合計	242,663千円	230,105千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	29,107千円	21,017千円
固定資産圧縮積立金	199,634千円	178,554千円
その他有価証券評価差額金	116,818千円	220,836千円
その他	150千円	110千円
繰延税金負債合計	345,711千円	420,518千円
繰延税金負債の純額	103,047千円	190,413千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
留保金課税	3.2%	3.9%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	2.5%	1.1%
住民税等均等割	1.7%	1.3%
評価性引当金増減額	1.2%	0.3%
法人税等の特別控除額		5.4%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	34.5%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が4,771千円、繰延税金負債が23,213千円減少し、法人税等調整額が4,717千円、その他有価証券評価差額金が23,160千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	906,038	9,462	8,727	52,064	854,709	1,568,822
	構築物	12,747	49,870	351	3,515	58,750	122,546
	機械及び装置	594,845	1,063,103	128,734	162,318	1,366,894	2,652,642
	車両運搬具	3,570	11,369	1,644	3,565	9,730	37,635
	工具、器具及び備品	1,268,300	33,462	134	14,863	1,286,764	283,534
	土地	1,282,315		43,534 (19,034)		1,238,780	
	建設仮勘定		113,415	113,415			
	計	4,067,817	1,280,683	296,543 (19,034)	236,328	4,815,630	4,665,180
無形固定資産	ソフトウェア				17,638	25,752	
	電話加入権					3,837	
	計				17,638	29,590	

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 構築物 松山本社立体駐車場 49,870千円
 機械及び装置 伊予工場 印刷機・輪転機 979,848千円
- 2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 伊予工場 印刷機 125,574千円
- 3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 工具、器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,254,419千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	544,977	568,131	544,977	568,131
賞与引当金	91,769	95,667	91,769	95,667

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月13日四国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月13日四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月8日四国財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月6日四国財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月5日四国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月27日四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月11日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セキ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。